

氏名	稲田優子
学位の専攻分野の名称	博士（先端マネジメント）
学位記番号	甲経営第39号（文部科学省への報告番号甲第750号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2021年2月24日
学位論文題目	MBAアントレプレナーシップ教育フレームワークの構築 —授業・プログラムの効果検証—
論文審査委員	（主査）教授 石原俊彦 （副査）教授 稲沢克祐 教授 西本 凌 梅村 仁（大阪経済大学教授）

論文内容の要旨

1 概要と目次

昨今の複雑で不確実な状況において、世界各国では社会課題を解決し、社会的な価値を創造するためにアントレプレナーシップ教育への期待が高まってきている。わが国においても、政府は学習者に起業への関心を促し、地域経済や世界市場を視野に入れた新規事業などの価値を創造する人材育成に積極的に取り組んでいる。そのなかで、政府や実業界からの期待はビジネススクールに対して非常に大きいものの、アントレプレナーシップ教育を対象にした研究分野はいまだ萌芽期にあり、その内容や教育効果の検証、さらには、アントレプレナーシップ教育のフレームワークに関する研究の蓄積は、非常に少ない状況にある。特に、MBA 学習者を対象にしたアントレプレナーシップ教育の内容と効果測定に関しては、ほとんど何も明らかになっておらず、これまで未着手のまま重要な研究課題として認識されてきた。

稲田優子氏の博士学位申請論文（以下「本論文」という）は、この研究課題に真正面から取り組み、ビジネススクールにおける有効なアントレプレナーシップ教育のフレームワークを構築しようとする着想から展開されている。これまでのアントレプレナーシップ教育は、アントレプレナーの育成が主に行われてきた。しかし、近年では、アントレプレナーシップ教育をより広義に捉え、個人の性格などの特別な性質に左右されず、何人でも学習することができ、個人の成長、創造性、自立性、先導性、行動性を育む起業思考を持つ人材の育成が企図されている。その結果として、アントレプレナーシップ教育は、社会により広範な価値をもたらすものとして捉えられる傾向にある。本論文で使用されているアントレプレナーシップ教育の概念もまた、この傾向に沿ったものである。

従前のアントレプレナーシップ教育のフレームワーク研究は、1980年代には、個人、組織、環境、プロセスを用いたベンチャー創成の概念の研究、そして、1990年代には、アントレプレナーシップ教育を「誰に、何を、どのように、なぜ」提供するのかという研究として、推進されてきた。2010年代に入ると、こうした研究のベクトルに、学習者・教育者・教育プロセス・教育機関・地域などの広範囲の視点が導入され、アントレプレナーシップ教育の研究は、その定義、教育目的、教育内容、教授法、教育効果などを対象とするものとして研究スタイルが形成されてきた。

本論文は、ビジネススクールのMBA教育において、アントレプレナーシップ教育を実践するためのフレームワーク形成を研究対象とするものである。そのために、本論文ではまず、先行研究に基づきアントレプレナーシップ教育の概念とこれまでの研究内容を渉猟している。そして、①アントレプレナーシップ教育を実施する大学が少ないことと、②アントレプレナーシップ教育の研究が少ないことを問題意識の背景として、後述の3つの研究課題（Research Question）が設定されている。

本論文における研究手法（エビデンスの収集と分析）は、調査対象である欧米日のビジネススクールへの訪問調査等を通じて得られた海外文献の整理、事例収集、質問紙調査とインタビュー調査から構成されている。具体的には、Harvard、MIT、Chicago Booth、IE、Babson、Kellogg Business School、早稲田大学、九州大学、関西学院大学を比較検討の対象とし、分析においては、量的研究と質的研究の双方を用いて事象を考察する方法論的多元論が用いられている。また、質問紙調査に関しては、Lackéus（2015）の起業に関する適性（知識・能力・態度）を使用し、t検定と効果量を用いて分析している。インタビュー調査に関しては、各調査に最適な方法を探求して、テキストマイニング、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）、内容分析が用いられている。

本論文は合計8つの章から構成されている。第1章と第2章においては、問題提起と課題の抽出、そして、具体的な研究課題の設定を行なっている。第3章では、分析方法の枠組みを示し、第4章から第6章では、研究課題に沿った授業ならびにプログラムの効果検証とその考察を展開している。第7章では、一連の研究の包括的な集約として、学習者の視点から展開されるアントレプレナーシップ教育のフレームワークの形成が検討されている。終章の第8章においては、本論文の総括と今後の研究課題が示されている。ここにおいて、本論文の目次は以下のとおりである。

- 第1章 アントレプレナーシップ教育の意義と必要性
 - 価値を創造する人材育成—
- 第2章 アントレプレナーシップ教育の理論と課題
 - 学習者の視点を中心に—
- 第3章 分析方法の枠組み
 - 量的・質的研究からのアプローチ—
- 第4章 欧米日のMBAアントレプレナーシップ教育比較
 - 先端ビジネススクールの事例—
- 第5章 MBAアントレプレナーシップ教育の短期調査における効果検証
 - 理論と実践の重要性—
- 第6章 MBAアントレプレナーシップ教育の長期調査における効果検証
 - 協働学習における自己探究と共創—
- 第7章 MBAアントレプレナーシップ教育のフレームワーク
 - 個人と社会の持続的発展のための価値創造—
- 第8章 本研究の総括と今後の課題

2 各章の内容

第1章では、アントレプレナーシップ教育の現状分析から、アントレプレナーシップ教育の意義と必要性が示されている。アントレプレナーシップ教育は、アントレプレナーを育成すること、あるいは、起業思考を向上させることを意味し、その成果は、雇用の創出や不確実で複雑な社会課題に対する価値創造として把

握することができる。海外の代表的なビジネススクールではアントレプレナーシップ教育は、事業創造を担うグローバル人材の育成として重視されており、日本においても、文部科学省、経済産業省を中心に、大学生、大学院生（社会人）を対象に、起業に関する人材を育成するための「ベンチャーチャレンジ2020」などの施策が積極的に推進されていることが言及されている。その一方で、アントレプレナーシップ教育の国際調査（Global Entrepreneurship Monitor）では、2016年、主要7ヶ国（米国、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、中国）のうち、日本は、起業活動の状況（行動）が最も低調であることから、日本の起業活動に対する危機的状況が示されている。このことは、日本におけるアントレプレナーシップ教育を実施する大学の少なさに起因しており、アントレプレナーシップ教育の研究が少ないこともその要因であると、第1章では指摘している。

第2章では、アントレプレナーシップ教育の定義や歴史的な経緯を整理して、本論文の研究課題が抽出されている。ここにおいて、アントレプレナーシップ教育は概念自体が新しく、教育の内容やその効果測定に関する具体的なフレームワークが必ずしも明確にされていないことから、先行研究を渉猟して、アントレプレナーシップ教育の定義、目的、意義、フレームワークを整理して、「欧米日のアントレプレナーシップ教育を比較した上で、定量分析と定性分析を用いた多角的な視点から、MBA アントレプレナーシップ教育の短期的効果と長期的効果を検証し、日本のビジネススクールにとって、有効なアントレプレナーシップ教育のフレームワークとはいかなるものであるか」という本論文の最も基本的な研究の視座が導出されている。そして具体的に、本論文の研究課題（Research Question）は、①欧米日のビジネススクールにおいて、アントレプレナーシップ教育はどのように展開されているか、②アントレプレナーシップ教育の授業・プログラムはMBA学習者にどのような影響を及ぼすか、③日本のビジネススクールにおいて有効なアントレプレナーシップ教育フレームワークとはどのようなものか、という3点に集約されている。

第3章では、本論文における研究手法が整理されている。ここでは、実証研究のアプローチ、分析の枠組み、分析対象の選定、データの収集と分析に関する指針の確認が行なわれている。具体的には、質問紙調査には関西学院大学の8つの授業とIE Business Schoolのプログラムが対象として選定されたこと、インタビュー調査に関しては、欧米日の9つのビジネススクール（Harvard, MIT, Chicago Booth, IE, Babson, Kellogg Business School, 早稲田, 九州, 関西学院大学）が対象として選定されたことが説明されている。定量分析手法としてLackéus（2015）の「起業に関する適性（知識・能力・態度）」を用いる論拠や、定性分析手法に半構造化インタビューを実施している点が説明されている。加えて、大量のテキスト情報を分析するのに優れたテキストマイニング方法であるKH Coder、ならびに、研究する人間の視点を重視することを目的として教育など社会的相互作用がある研究に適しているとされるM-GTAの使用について、その妥当性が検討されている。

第4章では、欧米日のビジネススクールとそれらのアントレプレナーシップ教育が比較分析されている。欧米のビジネススクールは、規模が大きく、国際性、企業との連携、国際認証機関からの教育の質の保証、卒業生の進路等を明確に開示していることや、アントレプレナーシップ教育の科目、実践活動、支援センターの設備や支援内容が充実していることが、ここでは解明されている。これに対して、日本のビジネススクールは、学習者の学習環境が異なり、国際性、国際認証、卒業生の進路が開示されていないことや、アントレプレナーシップ教育の科目や実践活動が非常に少なく、支援センターなどを充実する必要があることが指摘されている。事例の比較研究からは、欧米日の先端ビジネススクールでは、明確なミッションが示され、段階的なプログラムと学部・大学院を越えた支援センターの存在があり、実践的な教育を強化している傾向にあることが明らかにされている。また、欧米のビジネススクールは、在校生と卒業生の結びつきが強く、ビジネスコンテストなどで、豊富な資金提供がなされており、卒業後のキャリアに関しては、Stanford Business Schoolでは在学中もしくは卒業後の起業は10%程度であり、IE Business Schoolは15%であるこ

とを明らかにしている。第4章では、以上のような事例の分析結果から、国際認証機関からの教育の質の保証、グローバル化、卒業生の活躍、企業、団体、地域との取り組みなどのプログラムの改革が、アントレプレナーシップ教育において必要であることが提示されている。

第5章では、MBA アントレプレナーシップ教育の授業の効果に関して、関西学院大学のMBA 学習者を対象とした実証研究が展開されている。ここでは、関西学院大学ビジネススクールの8つの授業での質問紙調査において、信頼係数を示し、知識、能力、態度の項目が尺度として妥当であることが確認されている。そして、この妥当性の確認後、調査の結果から、アントレプレナーシップの知識と態度、新規事業計画の能力と態度、研究開発型ベンチャー創成の知識と能力と態度、NGVC (New Global Venture Creation) の知識と態度、システムシンキングの知識に関して、アントレプレナーシップ教育の有効性が確認されている。その上で、授業によって知識、能力、態度の3つの項目に差異があるため、それらの項目に考慮したアントレプレナーシップの授業、ならびに、プログラムの構築が重要であることが導出されている。また、日本人学習者と留学生が参加したビジネスプランを作成するNGVCの授業に関する調査では、日本人学習者と留学生との間に、授業に対する目的や起業に対する認識の違いはあるものの、協働学習により、学習者は異文化間のコミュニケーション、言語能力、起業への関心が向上し、課題における達成感や自己効力感が向上したことが立証されている。関西学院大学のフィールドワーク調査結果からは、フィールドワークの経験が、学習者にとって、授業の理解の向上、修士論文やインターンシップで有効に活用され、卒業後のキャリアの育成に影響していることが示されている。以上のような結果から第5章では、MBA アントレプレナーシップ教育のフレームワークを構築する上で、知識、能力、態度の段階的なプログラム形成、協働学習、異文化、体験学習を織り込むことが学習者の利点となると結論づけられている。

第6章では、MBA アントレプレナーシップ教育プログラムに焦点を当てて、学習者の長期的な学習効果が検証されている。IE Business School の卒業生の長期的な質問紙調査から、IE Business School 入学前に起業経験がなく、起業に関心がない場合でもアントレプレナーシップ教育を受講し、卒業後に起業することが立証されている。欧米日のビジネススクールにおけるインタビュー調査からは、欧米のビジネススクールでは、多様な学習者との協働学習における理論や実践プログラムが推進され、企業・団体との産学連携、自由度の高い選択科目、人・施設・資金・情報の手厚い支援、在校生、卒業生、教育者、起業、地域を連結するエコシステムが整備されていることが解明されている。学習者はその環境で、多様な学習者と協働学習で知識を蓄積し、世界を学習の場として、自主的に自己を探求し、自己の価値を模索しながら、人的ネットワークを構築していることも明らかにされている。また、学習者は、自分の可能性を試し、共感、共に新しい価値を作りあげる共創を得て、事業の実現化、積極的な振り返りと学びを可視化することにより、大企業に勤務していた学習者が起業のキャリアを考えるとというマインドセットが起こっていたことが考察されている。これに対して、日本のビジネススクールでは、学習者は、クラスメイトやゼミの仲間、教育者との交流を通じて、人的ネットワークを構築し、卒業後、母校のメンターやインターンシップの受け入れ先となることでビジネススクールや社会に価値を還元していることが解明されている。第6章では、日本のビジネススクールには今後、学習者の多様性、企業や団体との連携、アントレプレナーシップ教育科目の単位認定、インキュベーション施設、資金調達を含んだ実践の強化が必要であることが指摘されている。

第7章では、第4章から第6章の考察の結果をふまえて、「理論・実践」ならびに「共創・価値創造」の視点で、日本のビジネススクールにおける有効なアントレプレナーシップ教育のフレームワークが検討されている。ここでは、協働学習に着目し、学習者は、協働学習の中で自主的に自己を探求し、内省を試み、リスクや失敗を恐れず挑戦するなど自己研鑽し、教育機関、企業、団体、地域との共創により、個人と社会の持続的な発展のための価値創造が可能であることが理論的考察により主張されている。その上で、日本のビジネススクールのアントレプレナーシップ教育には、アントレプレナーシップ教育の定義、目的、プログラ

ム（プログラムの種類、対象者、科目内容、実践活動）、教授法、客観的、主観的な指標を含めた効果測定、地域やグローバルでブランドの確立が必要であることが提示されている。それらの取り組みの情報を発信することで、日本のビジネススクールは、在学生・卒業生を対象にした授業・プログラムの効果測定を実施し、国際認証機関の協力を得て改善していくことで、理論と実践を融合した体系的なフレームワークの構築が可能であると結論づけている。

本論文の終章である第8章では、本論文の総括を行い、「理論・実践」と「共創・価値創造」の視点から、日本のビジネススクールにおける有効なアントレプレナーシップ教育フレームワークの構築を提唱している。そのフレームワークには、アントレプレナーシップ教育の目的、授業、プログラムの内容を明らかにした上で、理論と実践を用いて学習者を中心とした協働学習による教育機関、企業、団体、地域との共創を行ない、個人と社会の持続的な発展のための価値創造が展開されるという思考が必須であり、授業やプログラムの効果検証をすることで、このフレームワークが最終的な体系に向けて進展していくことが求められる、という結論が導出されている。換言すると、第8章においては、学部・学科・国籍などの多様性を踏まえた学習者が、企業、団体、地域の課題に関して理論と実践を用いて共に取り組み、個人の能力とチームワークを活用しながら、価値を導出し、その効果を検証することが、日本のビジネススクールにおける有効なアントレプレナーシップ教育のフレームワークになるということが主張されている。

論文審査結果の要旨

1 本論文の意義

本論文が研究対象としているビジネススクールにおけるアントレプレナーシップ教育は、これまで、先行研究の希少な研究領域である。本論文はそうした状況で、欧米日のビジネススクールを対象にアントレプレナーシップ教育の定義、意義の明確化、効果検証、および日本におけるあるべき同フレームワークの提示に至る考察を展開しており、新たな学術的貢献を実現した研究成果として高く評価すべきものである。特に、1980年代以降のアントレプレナーシップ教育に関連する先行研究の渉猟から、3つの新たな研究課題を抽出している点、さらには、研究課題に関して選択された研究手法は、量的手法・定性的手法ともに多様で、収集データから結論に至る過程が極めて論理的で客観的な点は、本論文の極めて論理的で科学的な研究としての価値を生み出している。

また、これらの研究に用いられている定量分析と定性分析は、それぞれ相応に説明性がある、とりわけ、アントレプレナーシップ教育の効果測定フレームワークには、サンプル数こそ限定的ではあるものの、短期と長期のフィールドワーク分析が意欲的に示されており、その内容は高度な研究として評価できる。そして、研究手法は、①緻密な先行研究のサーベイを行なっている点、②冒頭からリサーチクエスチョンを提示し、その後の論旨を展開する手法が斬新である点、③文献調査だけでなく、インタビュー調査やフィールドワーク調査を取り入れていることにより論文により深みを与えている点などにおいて、研究論文としての高い完成度を表象していると評価することができる。

以上が本論文の全体に対する包括的な評価であるが、ここで、本論文の主要な学術研究上の個別の評価として、さらに、次の3点を指摘することができる。

第1に、終章である第8章で本論文の主題に対する結論として主張されている内容（「アントレプレナーシップ教育は、その目的、授業、プログラムの内容を明らかにし、理論と実践を用いて学習者を中心とした協働学習を展開し、教育機関、企業、団体、地域との共創を行ない、個人と社会の持続的な発展のための価値

値創造を目的とすること」)は、その導出に至る研究のプロセスで膨大な分量の先行文献の渉猟、質問紙調査やインタビュー調査を用いたデータの収集、定量的方法と定性的方法の両方を組み合わせた収集データの分析、そして、論理的な思考による考察を経たものであり、その主張の客観性を裏付けるエビデンスは明確であり科学的な論証と根拠に基づく考察結果として極めて高く評価すべきものである。ここで集約された内容は、アントレプレナーシップ教育のフレームワーク形成において最も重要な骨格として位置づけられるべきものである。本論文の結論は、今後、この内容に沿った具体的なプログラムの形成、授業方法の開発、実業家等を含めた共創の仕組みづくりといった個別課題の解決や基礎概念の形成に明確な方向性を示すものと期待され、その学術的な貢献は顕著と判断される。

第2に、本論文の中核概念であるアントレプレナーシップ教育の概念について、本論文では先行文献に基づく非常に緻密な考察が展開されている。本論文では、アントレプレナーの定義をCantillon (1755) から Neck, Neck & Murray (2017) までの文献から分析するとともに、アントレプレナーシップ教育の定義については、Timmons (1997)、Jones & English (2004)、大江建 (2004)、European Commission (2008a)、Mwasalwiba (2010)、Lackéus (2015) の文献をとりあげている。そして、アントレプレナーとアントレプレナーシップ教育の関係性に留意しながら、結論としてLackéus (2015) らが指摘している「価値創造や理論的なアプローチ、そして、アントレプレナーとして必要な知識や能力を教えることや起業思考の育成」が、本論文におけるアントレプレナーシップ教育の定義であることを導出している。この導出に至るプロセスで渉猟された研究論文は膨大で、その大半が英語文献であることを斟酌すれば、本論文は非常に高度な先行文献の考察結果に基づき研究課題を設定していると評価することができる。

第3に、本論文では、ビジネススクールにおけるアントレプレナーシップの効果検証という未開拓の研究課題に取り組んでいる。特に短期的な効果検証を行った第5章における考察では、関西学院大学ビジネススクールにおける8つの講義科目を対象にした質問紙調査の結果を、Lackéus (2015) が指摘する起業に関する適性(知識・能力・態度)に関して、定量分析としての5件法・t検定・効果量の測定、定性分析としての半構造化インタビュー(KH Coder)を用いて検討し、①講義などの座学だけでは、学習者の能力や態度に変化は見られない、②ワークショップやメンタリングがあることで能力と態度が向上する、③自らの社会経験を踏まえた能力と授業で学習した知識を融合することで学習者は自らの価値を見出す、④アントレプレナーシップ教育に特化した科目以外の科目は知識・能力・態度の向上には適さない、という結論を導出している。データと明確な分析手法を伴うこのような研究成果は、アントレプレナーシップ教育の研究分野では極めて斬新であり、一連の研究成果には非常に高い独創性が認められる。

2 本論文の課題と審査委員会の結論

以上のように本論文は、その研究課題の設定が独創的であること、研究手法に定量分析と定性分析が駆使されていて論証の根拠となるエビデンスの抽出が合理的であること、膨大な英語文献の渉猟を介して研究内容の国際性が顕著であること、また、論理展開が適切であることから、その内容は博士学位申請論文として非常に高く評価すべきものである。

ただし、本論文の研究内容をより精緻なものとして仕上げる観点からは、次のような要修正点がある。

- ① 評価の観点から309頁の図表107は、「評価指標」とあるが、本文中に外面的な指標として「この20の項目」とあるように「評価項目」と考えられる。また「内面的指標」とされている箇所も項目であって指標ではない。効果測定をするのであれば、何らかの指標の設定が必要である。
- ② 310頁の下から10行目には「修士論文の成果をMBAの効果として評価項目に換算する」とあるが、項

目に換算するための指標が明示されていない。

また、本論文の研究内容をさらに大きく発展させるためには、以下のような研究領域の開拓や研究手法の改善が期待される。

- ③ 教育機関（大学）の枠を超えたアントレプレナーシップ教育との関連性（特に MBA 学習者における共創の視点から）。
- ④ 協働の観点から26頁には、「(これにより,) アントレプレナーシップ教育は公共の利益のために社会的価値創造を起こす雇用者や企業、組織を力づけることに貢献する」という記述がなされている。これに関して、たとえば、公共の視点から自治体の施策と MBA 教育との協働について、地方自治体におけるインキュベーションセンターと MBA における支援サポートセンター（107頁）との連携などを検討する研究。
- ⑤ 学習者（層）の属性へのアプローチ。とりわけ年齢層。欧米と日本のビジネススクールにおける学習者の属性は明らかに異なっており、この点を加味した研究。
- ⑥ 突出サンプルと考えられるスタンフォード大学（学習者の95%が起業志望）についてのより詳細な分析。他の上位ビジネススクールとは明らかに異なる特質や実績を示すスタンフォード大学については、別途章を設けて考察することにより、研究成果をさらに拡大できるものと期待される。

もとより、以上の6点の指摘は、本論文の学術的価値に影響するものではない。①②は論文の結論に影響するものではなく、③④⑤⑥については、本論文の研究内容が極めて優れたものであるがゆえに明らかとなった今後の研究テーマの例示である。

以上が、本論文の審査結果と今後の研究課題である。加えて、本学位論文の申請者である稲田優子氏は、査読論文7本を含め合計9本の研究論文（すべて単著）の他、合計10回の学会報告（海外における学会報告4回、日本における全国大会レベルでの報告6回）を行なっている。9本の研究論文と10回の学会報告の内容は、第2章・第3章・第4章・第5章・第6章・第7章の論述に組み込まれている。学会報告に関しては特に、2018年9月にポルトガルで開催された European Conference on Innovation and Entrepreneurship 第13回定期研究集会における報告「Collaborative Learning Effects in Entrepreneurship Education in Japanese Business School」は、第5章における考察の礎として報告されたものである。また、論文9本のうち5本は英語論文であり、すべて査読付きの論文である。これらの点は、稲田優子氏の研究者としての卓越した能力が学会等で評価されている客観的な事実を表すものである。

加えて、稲田優子氏は、関西学院大学日加協働教育常勤講師（Assistant Professor）として関西学院大学の国際教育に従事するかたわらで、研究者としては2020年度に、日本学術振興会の科学研究費/若手研究「グローバルキャリア人材教育－日本人学習者とカナダ人学習者の協働学習－」（20K13919）に採択され、その研究水準は学会から相応の評価を得ているものと考えられる。

上記により、審査委員会は全員一致で、口頭試問の内容を踏まえて、稲田優子氏の博士学位申請論文が、博士（先端マネジメント）の学位に相当する論文であると判断し、同氏に学位を授与されるよう推薦するものである。